

Mini Disclosure 2015 中間期

2015年9月期ミニディスクロージャー誌
第150期 営業の中間ご報告
(平成27年4月1日～平成27年9月30日)



CONTENTS

当行のプロフィール	1
経営理念	1
ごあいさつ	2
横浜銀行との経営統合によりできること	3
トピックス	4
中期経営計画について	5
業績ハイライト	6
中間財務諸表（連結・単体）	7
役員状況／株式情報	9
株式のご案内	10
店舗のご案内	裏表紙



本店：中央区日本橋

■ 当行のプロフィール (平成27年9月30日現在)

設立	大正13年4月
資本金	383億円
総資産	2兆1,468億円
預金等(譲渡性預金含む)	1兆9,398億円
貸出金	1兆6,029億円
預貸率(平均残高)	84.5%
中小企業向け貸出金比率	70.8%
自己資本比率(国内基準※1)	8.95%
1株当たり純資産額	643円
格付(※2)	#A-
従業員数	1,468人
店舗数	82店舗(うち出張所2)

(東証1部上場：証券コード8536)

※1 パーゼルⅢ(新基準)でのコア資本比率

※2 株式会社日本格付研究所(JCR)から取得した当行の格付(長期発行体格付)は、A-(格付の見直し：安定的)となっておりましたが、平成26年11月にクレジットモニターの指定を受け、#A-(見直し方向：ポジティブ)へ変更されております。

■ 経営理念

東日本銀行は、東京を核とした首都圏において、「フェイス・トゥ・フェイス」の営業スタイルを徹底しつつ、お客さまにより一層満足いただける金融サービスを幅広く提供することを通じ、地域社会のニーズに積極的に応えてまいります。あわせて、経営体質を強化し企業価値の絶えざる向上に努めております。

それにより、地域社会から信頼される銀行として、地域社会の繁栄に貢献し、地域社会とともに発展してまいります。

ごあいさつ



皆さまには、平素より私ども東日本銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

おかげさまをもちまして、1都5県にわたる82の店舗網のもとで、業容は順調に伸展しております。これもひとえに、皆さま方のご支援、ご愛顧の賜物と深く感謝しております。

このたび、皆さまに当行に対するご理解をより深めていただくために「2015年9月期ミニディスクロージャー誌」を作成いたしましたのでご一読いただければ幸いと存じます。

さて、東日本銀行と横浜銀行は、平成27年12月21日に開催された両行の臨時株主総会において、株式移転の方式により、平成28年4月1日をもって両行の完全親会社となる「株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ」が設立されることを株主の皆さまにご承認いただきました。

「コンコルディア」という名称は、ラテン語で「調和・協調」を意味し、「こころ (Cordia)」を「共に (Con)」がその語源となっております。この名のとおり、コンコルディア・フィナンシャルグループでは、両行の行員が一致協力し、お客さまへのサービス向上と収益力の強化による企業価値の向上を目指してまいります。

これからも私どもは、皆さまから真に信頼され、地域社会の繁栄に貢献し、豊かな町づくりに奉仕する銀行として、さらに努力を重ねてまいりますので、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成27年12月

代表取締役頭取

石井道遠

横浜銀行との経営統合によりできること

■コンサルティング機能及び海外進出支援サービスの充実

横浜銀行および同行のグループ会社の持つ産業調査、コンサルティング等のシンクタンク機能を活用した、より質の高いサービスの提供が可能となります。

また、同行が持つ海外ネットワークを活用することで、お客さまの海外進出や事業展開に対する支援体制を強化することが可能となるほか、海外進出先での現地資金ニーズ等のご相談に応じることも可能となります。

■資産運用サービスの充実

横浜銀行の持つ相続・信託関連業務、ライフイベントに応じた様々な貸付・資産活用・資産運用へのコンサルティングサービス等をご利用いただけるようになります。

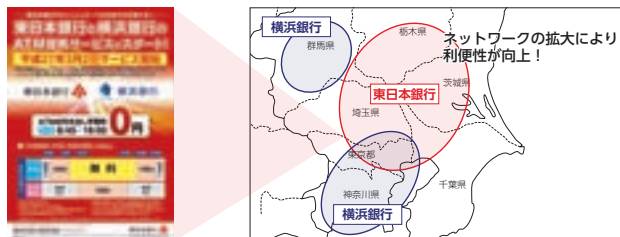
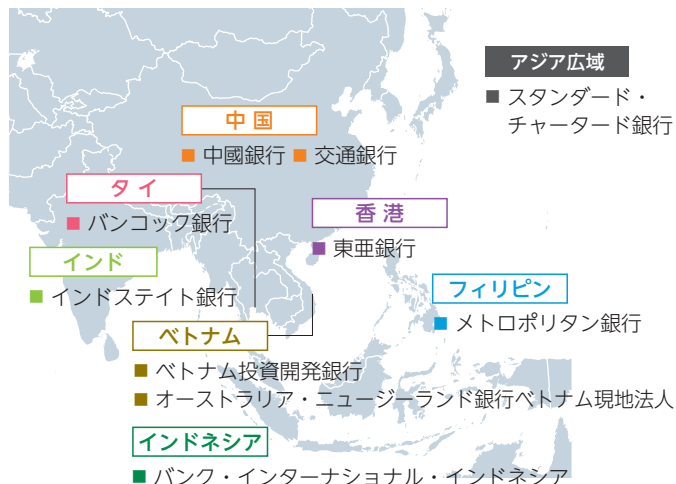
平成27年10月からは、浜銀TT証券株式会社との提携により、一部の店舗で金融商品仲介業務を開始する等、資産運用サービスの充実に努めております。

■提携ATMネットワークの拡大

平成27年3月に、横浜銀行とのATM業務提携を開始しました。これにより神奈川県を中心とした横浜銀行の国内店舗205か店、ATMコーナー405か所においても当行キャッシュカードが便利にご利用いただけます。

このほか、今まで以上にスピード感を持ってお客さまの新しい金融ニーズにお応えしていくことが可能になります。

〈ご参考〉横浜銀行の海外ネットワーク



トピックス

■『IPPO IPPO NIPPONプロジェクト』への参加について

平成27年9月29日、当行はCSR活動の一環として、「IPPO IPPO NIPPONプロジェクト」に参加し、同プロジェクトへ寄付を行いました。

このプロジェクトは、公益社団法人「経済同友会」が主体となって、企業や個人からの寄付金などを、東日本大震災における被災地の人づくりや経済活性化に役立てるプラットフォームを築くためのものです。



■『スーパーローン』の発売について

平成27年10月1日、当行は、より多くの個人のお客さまの資金ニーズにお応えするため、「スーパーローン」を発売しました。同商品はお借入期間を最長15年、また完済時年齢を80歳以下としていることが特長の無担保個人ローンです。融資限度額は500万円以下で、金利は3.0%~14.0%となっております。



■『次世代認定マーク(愛称：くるみん)』の取得について

平成27年10月7日、当行は東京労働局より「子育てサポート企業」として認定され、「次世代認定マーク(愛称：くるみん)」を取得しました。

この認定は、次世代育成支援対策推進法に基づき、仕事と子育ての両立支援等のための取り組みを「一般事業主行動計画」として策定・実施し、かつ同法で定められた基準を満たした企業に与えられるものです。



中期経営計画について

■中期経営計画「Value Up 東日本 PART II」～新たな挑戦と飛躍を目指して～

現在の「中期経営計画」の基本的な考え方

本中期経営計画は、東京を核とした首都圏において中小企業を中心とした貸出を強化していくという、第15次中期経営計画の成長戦略を踏襲するものであることから、名称を「Value Up 東日本 PART II」としました。

また、本中期経営計画の計画期間については、前計画期間を含め全体として5年間とするという考え方に従い2年間としました。

これは、消費税の8%への引き上げに続き10%への引き上

げが予定されており、その影響が見極め難いこと、また日本銀行による強力な金融緩和が今後の金融市場に及ぼす影響や出口戦略についても、海外諸情勢の先行きの変化とあわせ、不透明な面が強いことから、今後の経済金融情勢の変化に柔軟に対応できる点にも考慮したものです。

計画期間

平成26年4月1日～平成28年3月31日

計画概要

新たな価値向上 (Value Up) の実現

「東京」マーケットへの経営資源の集中度をさらに高め収益力を増強

>> 重点的営業戦略

- 人員傾斜配分による山手線沿線地区への戦力シフト
- 新拠点の設置
- 独自のビジネスモデルを持つ先等、成長性ある中小企業への支援強化
- 個人・法人低コスト預金の積極的獲得
- 有価証券運用の強化 他

営業戦略に沿った人員配置

>> 人材の育成への取り組み

- 融資営業力の強化
- 個人営業のスペシャリストの養成
- 女性管理職・監督職の拡大 他

営業戦略を効率的に実行できる環境整備

>> IT化による業務の効率化への取り組み

- 効率的な営業戦略の実行のためのIT化
- 事務フロー・業務分担の見直しとコスト削減策
- 営業店支援と研修
- 現場の声を反映した業務効率化策の推進

経営管理態勢の強化

>> 経営管理態勢の強化

- コンプライアンス態勢の整備
- リスク管理態勢の強化
- 内部監査態勢の整備・強化

目標とする計数

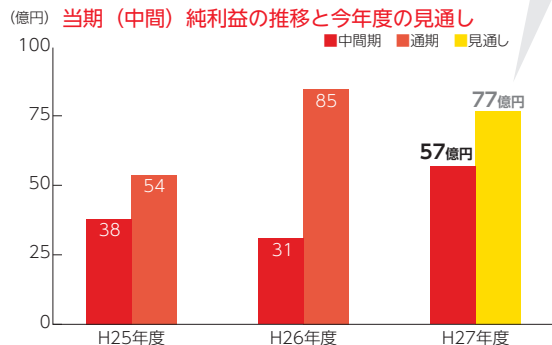
	計画最終年度目標 (平成28年3月期)	平成27年度中間期実績
貸出金平均残高	1兆5,500億円程度	1兆5,487億円
預金等平均残高 (譲渡性預金含む)	1兆8,300億円程度	1兆8,315億円
預貸率 (平均残高ベース)	85%程度	84.5%
コア業務粗利益	320億円程度	159億円
コア業務純益	85億円程度	44億円
当期純利益	45億円程度	57億円
コア資本比率 (国内基準)	計画期間中9%程度	8.95%
普通株式等Tier I 比率 (国際基準)	計画期間中8%程度	8.0%

業績ハイライト

■業績の推移

平成27年度中間期は、役務取引等利益の増加や経費の削減に加え、不良債権処理額の減少や、株式等売却益の計上等により、中間純利益は過去最高の**57億円**となりました。

また、平成27年度の業績見通しは、当期純利益**77億円**となる見込みです。

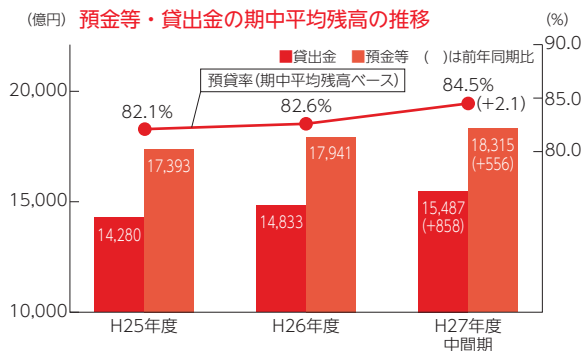


■預金等、貸出金の状況

貸出金の期中平均残高は、積極的な需資の開拓に努めました結果、前年同期比858億円増加し、1兆5,487億円となりました。

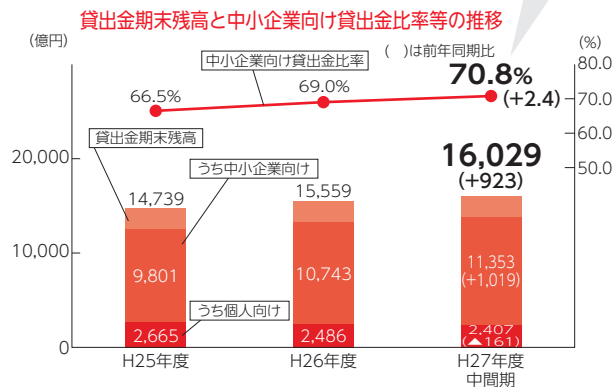
一方、預金等(譲渡性預金を含む)の期中平均残高は、前年同期比556億円増加し、1兆8,315億円となりました。

これにより、預貸率(期中平均残高ベース)は、84.5%となり、80%以上の高い水準を維持しております。



■中小企業向け貸出金比率の状況

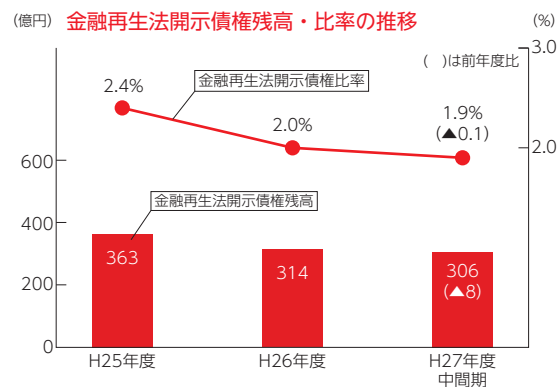
当行は、東京を核とした首都圏において中小企業を中心とした貸出金の増強に注力し、中小企業向け貸出金比率は**70.8%**となっております。



■不良債権の状況

金融再生法開示債権残高は、企業倒産の減少、不良債権処理の促進、企業再生への取り組み等により、前年度比8億円減少し306億円となりました。

その結果、同比率は、前年度比0.1%減少し1.9%となりました。



中間財務諸表(連結・単体)

■ 中間連結貸借対照表

(平成27年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
現金預け金	97,515
コールローン及び買入手形	479
有価証券	415,247
貸出金	1,602,505
外国為替	1,236
その他資産	7,343
有形固定資産	25,463
無形固定資産	1,149
繰延税金資産	3,380
支払承諾見返	2,129
貸倒引当金	△9,453
資産の部合計	2,146,998
負債の部	
預金	1,886,240
譲渡性預金	52,120
コールマネー及び売渡手形	32
借入金	58,600
外国為替	6
社債	10,000
その他負債	13,240
賞与引当金	895
退職給付に係る負債	5,944
役員退職慰労引当金	3
睡眠預金払戻損失引当金	183
偶発損失引当金	279
再評価に係る繰延税金負債	2,727
支払承諾	2,129
負債の部合計	2,032,403
純資産の部	
資本金	38,300
資本剰余金	24,603
利益剰余金	42,842
自己株式	△1,409
株主資本合計	104,335
その他有価証券評価差額金	4,502
繰延ヘッジ損益	△305
土地再評価差額金	5,445
退職給付に係る調整累計額	197
その他の包括利益累計額合計	9,839
新株予約権	185
非支配株主持分	232
純資産の部合計	114,594
負債及び純資産の部合計	2,146,998

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間連結損益計算書

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	23,483
資金運用収益	15,779
役員取引等収益	1,914
その他業務収益	501
その他経常収益	5,287
経常費用	14,533
資金調達費用	867
役員取引等費用	945
営業経費	11,679
その他経常費用	1,041
経常利益	8,949
特別損失	46
固定資産処分損	46
税金等調整前中間純利益	8,903
法人税、住民税及び事業税	2,565
法人税等調整額	526
法人税等合計	3,092
中間純利益	5,810
非支配株主に帰属する中間純利益	12
親会社株主に帰属する中間純利益	5,797

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間貸借対照表

(平成27年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
現金預け金	97,514
コールローン	479
有価証券	416,036
貸出金	1,602,986
外国為替	1,236
その他資産	5,699
有形固定資産	25,460
無形固定資産	1,144
繰延税金資産	3,474
支払承諾見返	2,129
貸倒引当金	△9,272
資産の部合計	2,146,890
負債の部	
預金	1,887,711
譲渡性預金	52,120
コールマネー	32
借入金	58,600
外国為替	6
社債	10,000
その他負債	12,002
賞与引当金	883
退職給付引当金	6,210
睡眠預金戻戻損失引当金	183
偶発損失引当金	279
再評価に係る繰延税金負債	2,727
支払承諾	2,129
負債の部合計	2,032,887
純資産の部	
資本金	38,300
資本剰余金	24,603
資本準備金	24,600
その他資本剰余金	3
利益剰余金	42,681
利益準備金	1,602
その他利益剰余金	41,079
繰越利益剰余金	41,079
自己株式	△1,409
株主資本合計	104,175
_{その他有価証券評価差額金}	4,502
繰延ヘッジ損益	△305
土地再評価差額金	5,445
評価・換算差額等合計	9,642
新株予約権	185
純資産の部合計	114,003
負債及び純資産の部合計	2,146,890

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間損益計算書

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	23,310
資金運用収益	15,769
役務取引等収益	1,918
その他業務収益	310
その他経常収益	5,313
経常費用	14,406
資金調達費用	867
役務取引等費用	961
営業経費	11,535
その他経常費用	1,042
経常利益	8,904
特別損失	46
税引前中間純利益	8,858
法人税、住民税及び事業税	2,555
法人税等調整額	526
法人税等合計	3,082
中間純利益	5,775

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 役員の状況

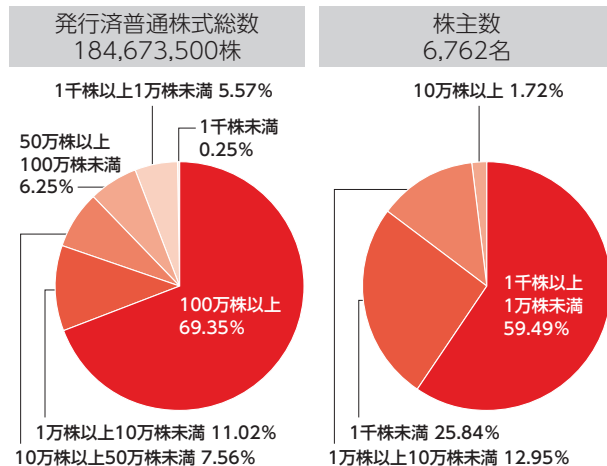
代表取締役会長	鏡 味 徳 房	取締役 (人事部長)	須 田 賢 司
代表取締役頭取	石 井 道 遠	取締役 (社外取締役)	井 上 健
専務取締役	小 椋 正 治	取締役 (社外取締役)	薄 井 充 裕
常務取締役	大神田 智 男	常勤監査役	市 原 繁 隆
常務取締役	加 藤 健 一	監査役 (社外監査役)	小 野 傑
常務取締役	本 田 修	監査役 (社外監査役)	橋 本 圭一郎
取締役 (営業統括部長)	小 口 勇	監査役 (社外監査役)	小 池 徳 子

■ 大株主

株主の氏名又は名称	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	29,533	16.69
株式会社三井住友銀行	14,906	8.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	11,423	6.45
東栄株式会社	5,585	3.15
三井住友海上火災保険株式会社	4,974	2.81
東日本銀行従業員投資会	4,904	2.77
株式会社北洋銀行	4,121	2.32
みずほ証券株式会社	3,865	2.18
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	3,561	2.01
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,338	1.88

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 3. 当行は平成27年9月30日現在、自己株式を7,794千株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

■ 株式の所有別分布状況



株式のご案内

決算日	毎年3月31日
配当金受領株主 確定日	3月31日及び中間配当金の支払い を行うときは9月30日
公告の方法	電子公告にて当行ホームページに 掲載します。
1単元の株式数	1,000株
株主名簿管理人 株式事務取扱場所	〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社

株主名簿管理人 〒168-8620
郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部

同取次窓口 日本証券代行株式会社の支店及び
三井住友信託銀行株式会社の本支店
〔「コンサルティングオフィス」
「コンサルプラザ」「i-Station」を除く〕

株式事務についてご不明な点につきましては以下に
お問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

東京都杉並区和泉二丁目8番4号
お問い合わせ先 日本証券代行株式会社 代理人部
☎ 0120-707-843(平日9:00~17:00)

当行ホームページにて株主・投資家向け情報をご案内しております。

東日本銀行ホームページ
(<http://www.higashi-nipponbank.co.jp/>)



東日本銀行 検索

ホームページでご覧になれる財務資料

- ・決算短信
- ・有価証券報告書
- ・ディスクロージャー誌
- ・ミニレポート
- ・アニュアルレポート
- ・ニュースリリース
- ・投資家向け会社説明会資料他

